報道関係各位

2026 年 3 月 26 日
トビラシステムズ株式会社

トビラシステムズ 特殊詐欺・フィッシング詐欺に関するレポート（2026 年 2 月）

～法人を狙う不正送金被害 47 億円、新入社員や人事異動の多い新年度に向けて警戒を～

特殊詐欺やフィッシング詐欺の対策サービスを提供するトビラシステムズ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：明田 篤、証券コード：4441、以下「トビラシステムズ」）は、2026 年 2 月に当社調査で確認された詐欺電話や詐欺 SMS に関する独自調査レポートを公開します。（調査期間：2026 年 2 月 1 日～2 月 28 日）

また、直近の当社調査で確認された傾向についてもお知らせいたします。

＜調査サマリー＞

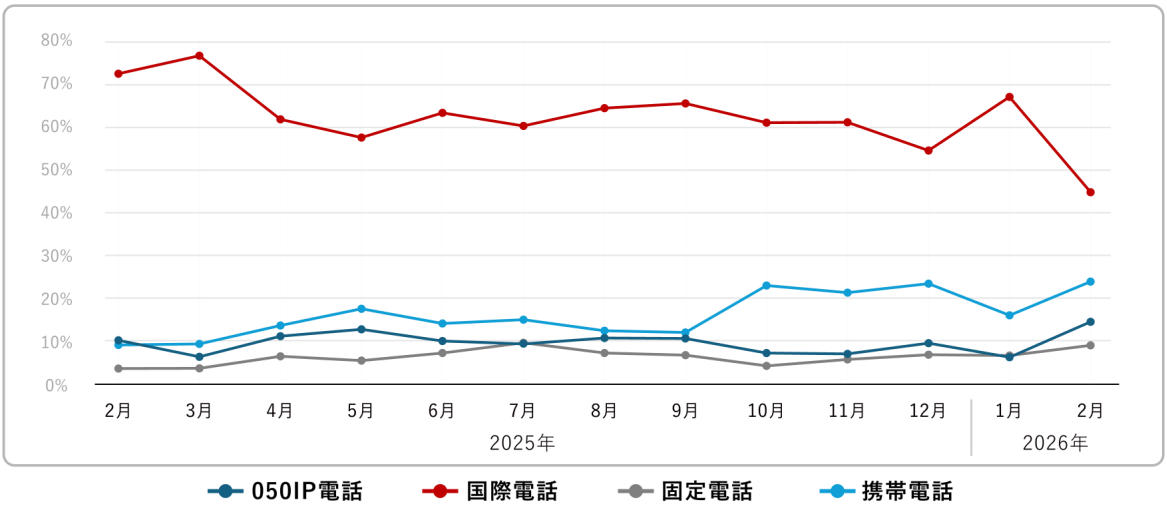
◉ 迷惑電話は国際電話番号が大幅減少、携帯番号や 050 番号が増加
◉ 国際電話「＋1」や「＋875」でニセ警察詐欺が多発、事業者かたる電話が発端の場合も
◉ 2 月は「国税庁」かたる SMS 多発、確定申告シーズンに便乗か
◉ 法人の不正送金被害額 47 億円で前年比 4 倍に、新年度に注意したい企業を狙う手口 3 例

1. 詐欺電話レポート

○迷惑電話は国際電話番号が大幅減少、携帯番号や 050 番号が増加

2026 年 2 月に新たにトビラシステムズの迷惑電話番号データベースに登録された番号の種別割合は、国際電話番号が 44.9%（前月比－22.3%）で、前月より大幅に減少しました。一方で、携帯電話は 24.0%（前月比＋7.9%）、050IP 電話は 14.6%（前月比＋8.3%）、固定電話は 9.1%（前月比＋2.4%）で、いずれも前月より増加しました。

迷惑電話番号 種別割合の推移（トビラシステムズ調べ）



※月毎に新たに迷惑電話番号データベースに登録された番号の種別割合

○ニセ警察詐欺が多発、事業者をかたる電話が発端のケースも

当社の調査で、2026 年 2 月に着信件数が多かった国際電話の国番号は、上位から**アメリカ合衆国やカナダなどの北米地域、グローバルな衛星移動通信システム（GMSS）**（注 1）**、海上移動業務による予約**（注 2）**、ロシア・カザフスタン、イギリス**でした。

国際電話 着信件数ランキング（2026年2月 トビラシステムズ調べ）

順位	国番号	国・地域名	おもな手口の例
1	+1	北米地域 （アメリカ合衆国・カナダ等）	・ニセ警察詐欺 ・通信事業者、宅配事業者、入管、金融機関などをかたる詐欺
2	+881	グローバルな 衛星移動通信システム （GMSS）	・通信事業者、クレジットカード会社などをかたる詐欺
3	+875	海上移動業務による予約	・ニセ警察詐欺 ・通信事業者、宅配事業者、クレジットカード会社などをかたる詐欺
4	+7	ロシア・カザフスタン	通信事業者などをかたる詐欺
5	+44	イギリス	投資勧誘に関する不審電話

警察官等をかたり捜査名目で金銭をだまし取る「**ニセ警察詐欺**」は、前月から引き続き「＋1」や「＋875」で始まる番号帯からの発信が多く確認されています。なおニセ警察詐欺では、最初に

「携帯電話が 2 時間後に利用停止になる」「あなたのカードが不正利用されている」などの自動音声が流れるケースも多く、これらの国番号では通信事業者やクレジットカード会社などをかたる電話も多数発生していることがわかりました。

（注 1）自動車、船舶、航空機等の移動体に設置した無線局や衛星携帯電話端末から、通信衛星を経由して通信を行うシステム。

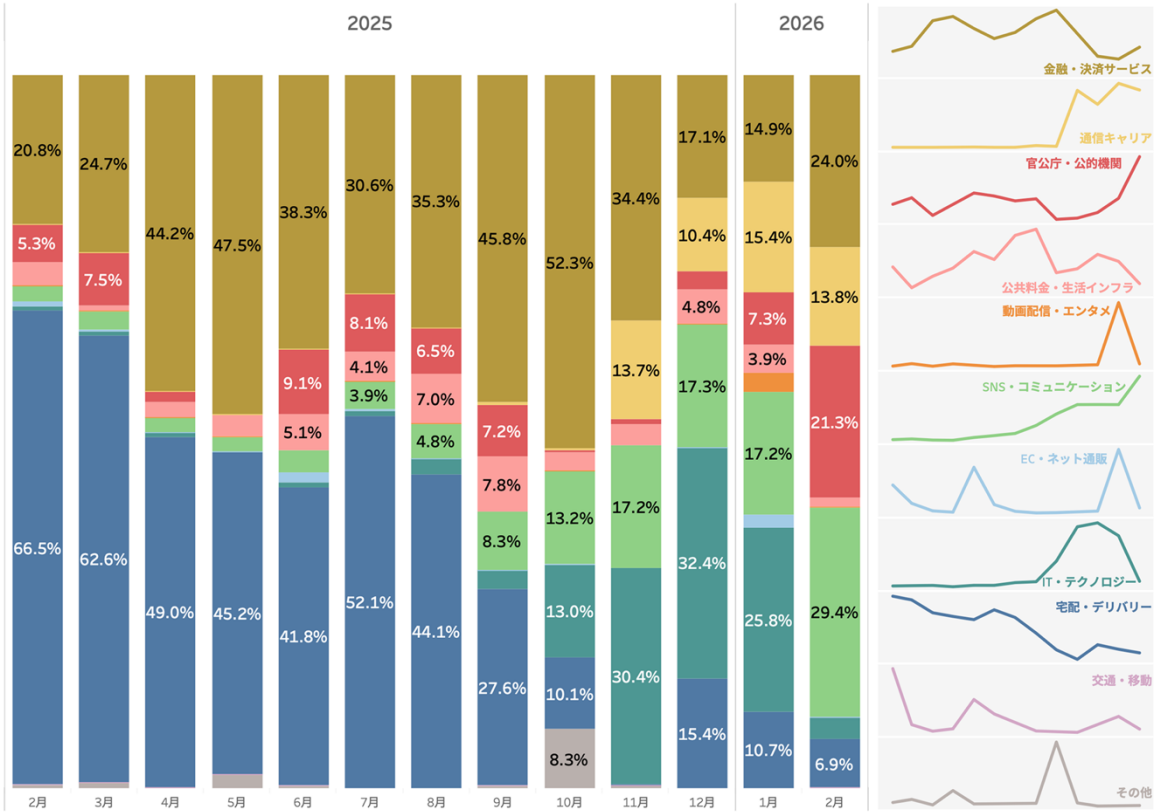
（注 2）国際電気通信連合（ITU）による電話番号計画の勧告 E.164 で割り当てられたコードで、海上移動業務での将来的な利用のために予約されている国番号。

2. 詐欺 SMS レポート

○SNS やコミュニケーションツールをかたる SMS が増加

2026 年 2 月は、SNS・コミュニケーションツールをかたる手口の割合が増加し、29.4%となりました。金融・決済サービスをかたる手口は 24.0%、官公庁・公的機関をかたる手口は 21.3%で、いずれも前月より増加しました。

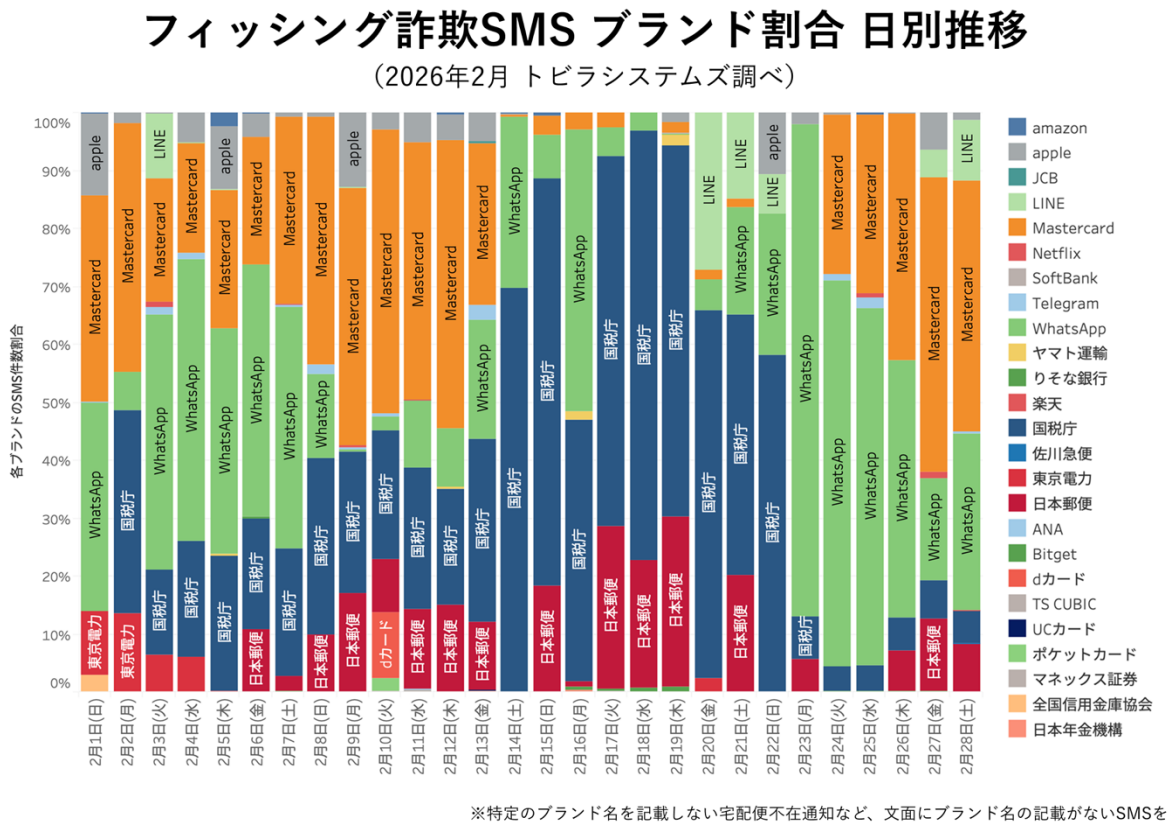
フィッシング詐欺SMS 種別割合 （トビラシステムズ調べ）



○2 月は「国税庁」かたる SMS 多発、確定申告シーズン便乗か

実在する企業やブランドをかたる SMS について、2026 年 2 月は「**国税庁**」をかたる SMS が 1 か月を通して多発しました。確定申告シーズンを集中的に狙っている可能性も考えられます。

金融機関をかたる SMS では「**Mastercard**」、SNS・コミュニケーションツールをかたる SMS では「**WhatsApp**」が目立っています。「**日本郵便**」をかたる SMS も継続的に発生しています。



※特定のブランド名を記載しない宅配便不在通知など、文面にブランド名の記載がないSMSを除く。

＜参考資料＞

不審なメールや電話にご注意ください（国税庁）

https://www.nta.go.jp/information/attention/attention.htm

フィッシング詐欺にご注意ください（Mastercard）

https://www.mastercard.co.jp/ja-jp/personal/get-support/phishing.html

日本郵便を装った不審メール及び架空 Web サイトにご注意ください。（日本郵便）

https://www.post.japanpost.jp/notification/notice/fraud-mail.html

詐欺 SMS の検知状況をリアルタイムに観測し可視化する「詐欺 SMS モニター」で、詐欺 SMS に関する最新情報をご確認ください。

詐欺 SMS モニター

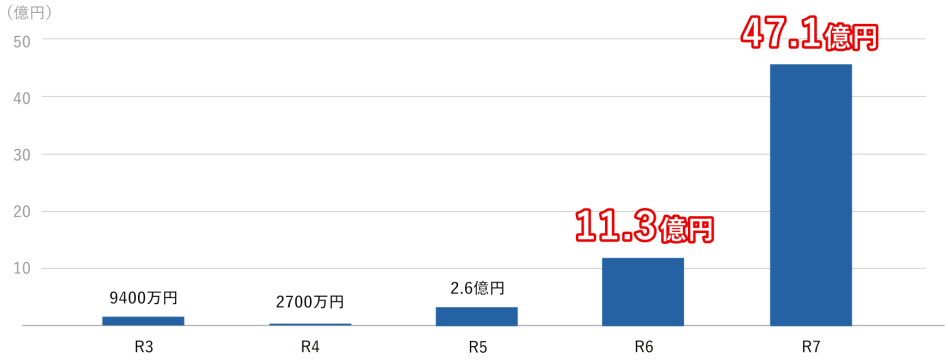
https://smon.tobila.com/

3.＜トピック＞法人狙う不正送金被害が前年比 4 倍に、新年度に向けて要注意

これまで、特殊詐欺やフィッシング詐欺の主な標的は“個人”でしたが、近年は“法人”を狙う手口が増加しています。警察庁サイバー警察局の発表によると、令和 7 年の法人におけるインターネットバンキングの不正送金被害額は 47 億円で、前年の 4 倍に増加しています。

新年度に向けて、法人では新入社員の入社や人事異動など、組織体制に変化が生じやすくなります。セキュリティ対策に隙が生まれやすいこの時期、より一層対策を強化してください。

インターネットバンキングに係る不正送金の発生金額推移（法人の抜粋）



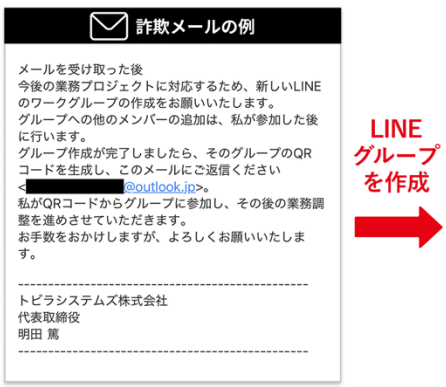
警察庁「令和 7 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」をもとに当社作成

○法人を狙う詐欺手口 3 例

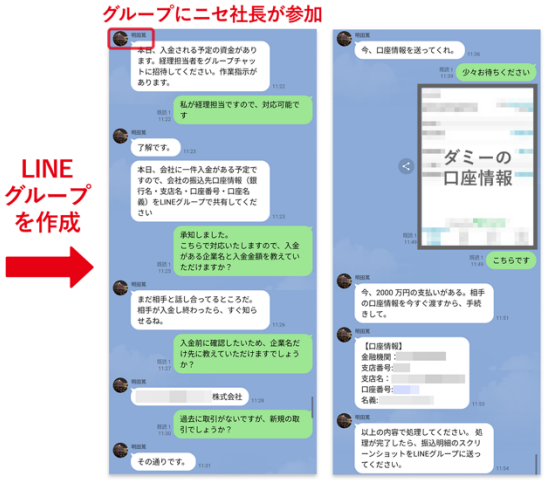
・ニセ社長詐欺（ビジネスメール詐欺）

「ニセ社長詐欺」では、実在する企業の社長や役員になりすました人物からメールが届き、「業務に必要なので LINE グループを作成するように」などと指示されます。従うと、LINE のメッセージで法人の口座情報や口座残高を教えるように指示され、最終的に「今すぐ取引先に送金が必要」などの名目で指定の口座に送金するよう求められ、金銭をだまし取られます。

「ニセ社長詐欺」実際の手口（トビラシステムズ調べ）



（当社に届いた実際のなりすましメール）

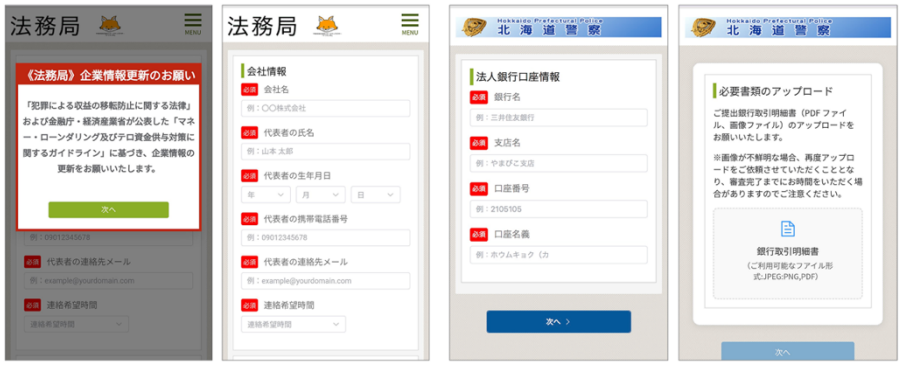


（実際のLINEのやり取り）

・スミッシング

近年のスミッシング（SMS を使ったフィッシング詐欺）の手口では、個人だけでなく、法人の情報を盗み取ろうとする手口も確認されています。トビラシステムズの調査では、「法務局」など公的機関をかたる SMS から偽サイトに誘導され、法人の銀行口座情報、口座残高、企業の代表者の電話番号やメールアドレス、銀行取引に関する書類のアップロード等を求められる手口が確認されています。

法人の銀行口座情報を狙う偽サイトの例（トビラシステムズ調べ）



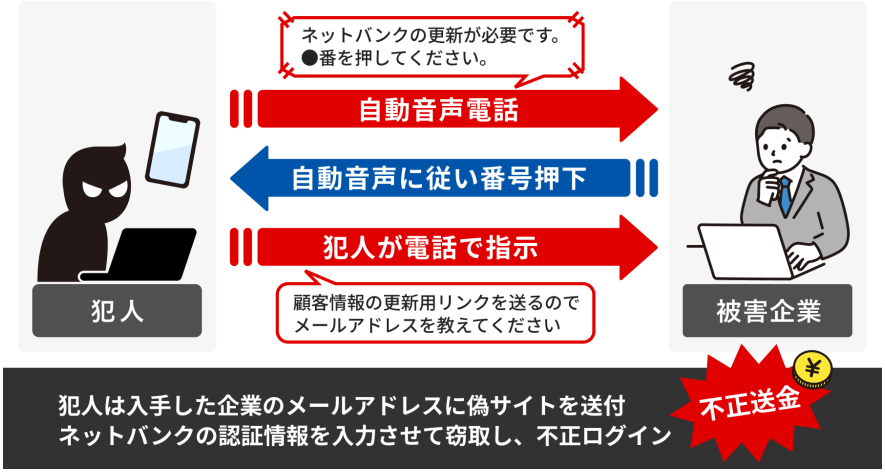
（法務局をかたる偽サイト）　（警察をかたる偽サイト）

・ボイスフィッシング

「ボイスフィッシング」は、電話を組み合わせたフィッシングの手口で、令和 7 年ごろから法人での被害が増加しています。１件あたりの被害額が数億円規模に及ぶケースも発生しています。

この手口では、まず金融機関をかたり、「インターネットバンキングの更新が必要です。1 番を押してください」などの自動音声電話がかかってきます。指示に従うと、銀行関係者などを装った犯人が電話に出て、企業担当者のメールアドレスを聞き出します。その後、聞き出したメールアドレスに偽サイトの URL を送り、インターネットバンキングの認証情報を入力させて盗み取り、口座に不正ログインして不正送金を行います。

ボイスフィッシングの手口（イメージ）



＜法人を狙う詐欺の対策＞

◉送信元の確認

送信元のメールアドレスが会社公式のドメインでなく、フリーメールの場合は要注意。
不安な場合は、別の経路を使うなどして送信元が本人かを改めて確認する。

◉お金の話が出たら周りに相談

メッセージアプリ等でお金の振り込みを求められた場合は、すぐに対応しない。
一人で判断せず、必ず周囲の人に相談する。

◉社内のセキュリティ意識を強化

社内での注意喚起や、送金に関するルールの再確認、承認フローの強化などを行う。

＜参考資料＞

令和７年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について（警察庁サイバー警察局）
https://www.npa.go.jp/publications/statistics/cybersecurity/data/R7/R07_cyber_jousei.pdf
会社員の４人に１人が「ニセ社長詐欺」のメールを受信 急増するビジネスメール詐欺の手口＆アンケート調査レポートを公開（トビラシステムズ）
https://tobila.com/news/report/p2801/

4. トビラシステムズについて

テクノロジーで社会課題の解決を目指し、特殊詐欺やフィッシング詐欺、グレーゾーン犯罪撲滅のためのサービスを提供しています。詐欺電話・詐欺 SMS 等の情報を収集・調査してデータベースを構築し、自動でフィルタリングする「迷惑情報フィルタサービス」は、固定電話、モバイル、ビジネス向けに展開し月間約 1,500 万人にご利用いただいています。

＜会社概要＞

会社名　　：トビラシステムズ株式会社
代表者　　：代表取締役社長　明田 篤
証券コード：4441（東証スタンダード市場）
設立　　：2006 年 12 月 1 日
所在地　　：愛知県名古屋市中区錦 2-5-12 パシフィックスクエア名古屋錦 7F
公式サイト：https://tobila.com/

＜本件に関する報道関係のお問い合わせ先＞

トビラシステムズ株式会社　広報担当
電話番号：050-3646-6670（直通）
お問い合わせフォーム：https://tobila.com/contact/